

# 平成22年度標茶町上水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成22年度標茶町上水道事業会計決算

### 2 審査の期日

平成23年6月24日

### 3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ 収益費用明細書

ウ 固定資産明細書

エ 企業債明細書

## 4 審査の方法

審査にあたっては、送付を受けた決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、平成23年3月31日現在における財政状況及び経営成績を適正に表示されているものと認められた。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認められる。

審査結果の概要は以下のとおりである。

### 1 予算執行状況

本年度の予算執行状況は次表のとおりである。

## (1) 収益的収入及び支出について

## 収益的収支の状況

(単位：円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額	
			H22年度	H21年度		
収 入	<b>営業収益</b>	<b>73,990,000</b>	<b>(71,781,290)</b> <b>68,417,305</b>	<b>(97.0)</b> <b>92.5</b>	<b>(98.0)</b> <b>93.4</b>	<b>(△2,208,710)</b> <b>△5,572,695</b>
	給水収益	70,300,000	(70,643,690) 67,279,705	(100.5) 95.7	(101.5) 96.7	(343,690) △3,020,295
	受託工事収益	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(△2,550,000) △2,550,000
	一般会計負担金	900,000	(900,000) 900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	240,000	(237,600) 237,600	(99.0) 99.0	(103.8) 103.8	(△2,400) △2,400
	<b>営業外収益</b>	<b>22,501,000</b>	<b>(22,447,969)</b> <b>21,814,008</b>	<b>(99.8)</b> <b>96.9</b>	<b>(96.8)</b> <b>87.8</b>	<b>(△53,031)</b> <b>△686,992</b>
	受取利息及び配当金	40,000	(7,978) 7,978	(19.9) 19.9	(75.0) 75.0	(△32,022) △32,022
	他会計負担金	21,249,000	(21,249,000) 21,249,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	消費税及び地方消費税還付金	634,000	(606,895) 0	(95.7) 0.0	(73.3) 0.0	(△27,105) △634,000
	雑収益	578,000	(584,096) 557,030	(101.1) 96.4	(104.2) 99.6	(6,096) △20,970
<b>収入合計</b>	<b>96,491,000</b>	<b>(94,229,259)</b> <b>90,231,313</b>	<b>(97.7)</b> <b>93.5</b>	<b>(97.7)</b> <b>92.0</b>	<b>(△2,261,741)</b> <b>△6,259,687</b>	
支 出	<b>営業費用</b>	<b>81,982,000</b>	<b>(76,370,392)</b> <b>75,999,012</b>	<b>(93.2)</b> <b>92.7</b>	<b>(81.4)</b> <b>80.9</b>	<b>(5,611,608)</b> <b>5,982,988</b>
	配水及び給水費	36,857,000	(33,796,340) 33,424,960	(91.7) 90.7	(77.7) 77.0	(3,060,660) 3,432,040
	受託工事費	2,550,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(2,550,000) 2,550,000
	減価償却費	21,450,000	(21,449,201) 21,449,201	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(799) 799
	資産減耗費	21,125,000	(21,124,851) 21,124,851	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(149) 149
	<b>営業外費用</b>	<b>10,822,000</b>	<b>(10,198,811)</b> <b>10,198,811</b>	<b>(94.2)</b> <b>94.2</b>	<b>(90.6)</b> <b>90.6</b>	<b>(623,189)</b> <b>623,189</b>
	支払利息及び企業債取扱諸費	10,622,000	(10,062,481) 10,062,481	(94.7) 94.7	(91.1) 91.1	(559,519) 559,519
	雑支出	200,000	(136,330) 136,330	(68.2) 68.2	(67.3) 67.3	(63,670) 63,670
	<b>予備費</b>	<b>50,000</b>	<b>(0)</b> <b>0</b>	<b>(0.0)</b> <b>0.0</b>	<b>(0.0)</b> <b>0.0</b>	<b>(50,000)</b> <b>50,000</b>
	<b>支出合計</b>	<b>92,854,000</b>	<b>(86,569,203)</b> <b>86,197,823</b>	<b>(93.2)</b> <b>92.8</b>	<b>(82.0)</b> <b>81.5</b>	<b>(6,284,797)</b> <b>6,656,177</b>
<b>(差引額) 当年度純利益</b>	<b>—</b>	<b>(7,660,056)</b> <b>4,033,490</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	

&lt;注&gt; ; 上段 ( ) 内の数値並びに割合は消費税込みで表示

収益的収入及び支出の決算額は、収入合計94,229,259円で予算額96,491,000円に対し

2,261,741円の減、収入率は97.7%となっている。これは主に営業収益の受託工事収益が0円（予算額2,550,000円）であったことによる。営業外収益の他会計負担金21,249,000円は、会計間の業務割合の再検討が行なわれ、人件費分をこれまでの4名から3名に減員し、また、使用料金の賦課業務に係る下水道事業会計が共有する水道メーター器の減価償却分費を他会計との負担区分の是正がされたことにより、前年度（20,818,000円）と比較して431,000円の増となっている。また、収入の予算額は、営業外収益で6,163,000円が減額補正されている。

支出については、決算額86,569,203円で予算額92,854,000円に対し執行率は93.2%、不用額は6,284,797円となった。これは主に営業費用の配水及び給水費で修繕費の発生が少なかったこと及び受託工事費が発生しなかったことが大きな要因であった。なお、支出の予算額は、営業費用で230,000円が減額補正されている。

以上の結果、収入支出決算額は、差引額で収入額が支出額を7,660,056円上回っている。

## （２）資本的収入及び支出

### 資本的収支の状況

（単位：円・％）

区 分	予算額	決算額	執行率		予算に比べ決算額の増減及び不用額	
			平成22年度	平成21年度		
収 入	企業債	(4,900,000) 4,900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0	
	一般会計 借入金	60,700,000	60,700,000	100.0	100.0	(0) 0
	一般会計 出資金	179,000,000	(179,000,000) 179,000,000	(100.0) 100.0	— —	(0) 0
	<b>収入合計</b>	<b>244,600,000</b>	<b>(244,600,000) 244,600,000</b>	<b>(100.0) 100.0</b>	<b>(100.0) 100.0</b>	<b>(0) 0</b>
支 出	企業債償還金	7,983,000	(7,982,565) 7,982,565	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(435) 435
	建設改良費	255,570,000	(153,249,165) 149,622,599	(60.0) 58.5	(100.0) 95.2	(102,320,835) 105,947,401
<b>支出合計</b>	<b>263,553,000</b>	<b>(161,231,730) 157,605,164</b>	<b>(61.2) 59.8</b>	<b>(100.0) 95.5</b>	<b>(102,321,270) 105,947,836</b>	
<b>差引額</b>	<b>—</b>	<b>(83,368,270) 86,994,836</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	

<注>：上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

収入については、予算額244,600,000円で、決算額も同額の244,600,000円となっている。

なお、予算額は、企業債1,300,000円、一般会計借入金9,300,000円を減額補正、一般会計出資金69,000,000円を増額補正している。

支出については、予算額は54,595,000円の増額補正を経て総額263,553,000円で、決算額は、企業債償還金7,982,565円をはじめ建設改良費は、検満量水器取替工事、配水管新設工事、水源変更事業で153,249,165円で決算しているが、予算残額のうち配水管整備事業において、当該年度における支払が生じなかったため、地方公営企業法第26条第1項の規定により

102,100,000円を繰り越したため執行率61.2%となっている。

本年度決算においては、資本的収入額（翌年度へ繰り越しされる102,100,000円を除く）が資本的支出額に対して不足する額18,731,730円を過年度分損益勘定留保資金7,122,599円、減債積立金処分数額7,982,565円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,626,566円で補填している。

### （3）その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

#### ア 企業債

本年度総額4,900,000円の企業債が発行されたが、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費23,041,308円、交際費は支出はなく、いずれも予算の範囲内で執行されている。

#### ウ 他会計からの負担金

負担金決算額は、一般会計から16,156,000円、下水道事業特別会計から5,093,000円の合計21,249,000円で予算額と同額であった。

## 2 経営状況

### 経営成績及び主な利益指標の推移

(単位：円・%)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
総収益	90,231,313	89,894,668	88,702,939	89,914,070
うち営業収益	68,417,305	68,472,186	67,693,391	68,513,809
総費用	86,197,823	75,471,668	76,654,593	77,327,648
うち営業費用	75,999,012	66,460,272	69,023,023	69,781,725
当年度純利益	4,033,490	14,423,000	12,048,346	12,586,422
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	0
当年度未処分利益剰余金	4,033,490	14,423,000	12,048,346	12,586,422
経常収支比率	104.7	119.1	115.7	116.3
営業収支比率	90.0	103.0	98.1	98.2
総資本利益率	0.5	2.1	2.1	2.4

<注> 1. 営業収支比率については、営業収益・費用のうち受託工事に係る収益・費用を除いて算出している

2. 総資本利益率＝純利益／（期首総資本＋期末総資本）×1／2

本年度の経営状況（損益計算書に基づき記述・図表の数値は消費税抜きで表示）は、総収益90,231,313円、総費用が86,197,823円で、差引4,033,490円の純利益が計上されている。

営業収支は、営業収益68,417,305円に対し営業費用は75,999,012円であり、差引7,581,707円営業費用が上回っている。

収益、費用を前年度と比較すると、総収益は336,645円、総費用は10,726,155円の増加となっており、純利益4,033,490円は前年度（14,423,000円）に比し10,389,510円の減少となっている。

## （１）収益

本年度の総収益は90,231,313円で、前年度に比し336,645円の増加となっている。

このうち営業収益は、総収益の74.5%を占める給水収益が67,279,705円で、前年度に比し43,381円の減少、受託工事収益は今年度もなかった。営業外収益は、21,814,008円で前年度に比し391,526円の増加となっているが、これは他会計負担金の増加によるものである。

### 収益の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)		平成21年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
<b>営業収益</b>	68,417,305	75.8	<b>68,472,186</b>	<b>76.2</b>	<b>△54,881</b>	<b>99.9</b>
給水収益	67,279,705	74.5	67,323,086	74.9	△43,381	99.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
一般会計負担金	900,000	1.0	900,000	1.0	0	100.0
その他営業収益	237,600	0.3	249,100	0.3	△11,500	95.4
<b>営業外収益</b>	21,814,008	24.2	<b>21,422,482</b>	<b>23.8</b>	<b>391,526</b>	<b>101.8</b>
受取利息及び配当金	7,978	0.1	30,010	0.1	△22,032	26.6
他会計負担金	21,249,000	23.5	20,818,000	23.1	431,000	102.1
雑収益	557,030	0.6	574,472	0.6	△17,442	97.0
<b>総収益</b>	<b>90,231,313</b>	<b>100.0</b>	<b>89,894,668</b>	<b>100.0</b>	<b>336,645</b>	<b>100.4</b>

(金額は消費税抜き)

## （２）費用

本年度の費用総額は86,197,823円で、前年度に比し10,726,155円の増加となっている。

このうち営業費用は、資産減耗費が21,124,851円で前年度に比べ20,083,051円の増となっている。営業外費用は企業債支払利息、雑支出とも増加し、前年度に比べ1,187,415円増の10,198,811円となっている。

### 費用の内訳

(単位：円・%)

区 分	平成22年度 (A)		平成21年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
<b>営業費用</b>	75,999,012	88.2	<b>66,460,272</b>	<b>88.1</b>	<b>9,538,740</b>	<b>114.4</b>
配水及び給水費	33,424,960	38.8	43,892,434	58.2	△10,467,474	76.2
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減価償却費	21,449,201	24.9	21,526,038	28.5	△76,837	99.6
資産減耗費	21,124,851	24.5	1,041,800	1.4	20,083,051	2027.7
<b>営業外費用</b>	<b>10,198,811</b>	<b>11.8</b>	<b>9,011,396</b>	<b>11.9</b>	<b>1,187,415</b>	<b>113.2</b>
支払利息及び企業債取扱諸費	10,062,481	11.7	8,876,700	11.7	1,185,781	113.4
雑支出	136,330	0.1	134,696	0.2	1,634	101.2
<b>総費用</b>	<b>86,197,823</b>	<b>100.0</b>	<b>75,471,668</b>	<b>100.0</b>	<b>10,726,155</b>	<b>114.2</b>

(金額は消費税抜き)

### (3) 給水原価並びに供給単価等の推移

上水道事業に係る有収水量、給水原価並びに供給単価等は次のとおりとなっている。  
年間有収水量は433,050m<sup>3</sup>で前年度より511m<sup>3</sup>増加している。

給水原価は199円5銭で前年度より24円56銭の増、供給単価は155円36銭で前年度より29銭の減となっている。また、給水原価と供給単価の差は43円69銭で、前年度より24円85銭増えている。

区 分	単位	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	差引 (A) - (B)	平成20年度	平成19年度
計画人口	人	5,020	5,020	0	5,020	5,020
給水戸数	戸	2,178	2,183	△5	2,166	2,178
給水人口	人	4,568	4,574	△6	4,543	4,598
年間配水量	m <sup>3</sup>	493,823	492,641	1,182	485,849	490,543
有収水量	m <sup>3</sup>	433,050	432,539	511	426,155	429,504
給水収益	円	67,279,705	67,323,086	△43,381	66,542,591	67,120,609
ア給水原価	円	199円5銭	174円49銭	24円56銭	179円87銭	179円55銭
イ供給単価	円	155円36銭	155円65銭	△29銭	156円15銭	156円27銭
差額ア-イ	円	43円69銭	18円84銭	24円85銭	23円72銭	23円28銭

<注> ・給水単価＝総費用－受託工事費／有収水量 (金額は消費税抜き)

・供給単価＝給水収益／有収水量

### (4) 配水量及び有収水量

(単位：m<sup>3</sup>・%)

区 分	総配水量 (A)	減少要因		配水量 (A)-(B)-(C)=(D)	不明漏水 (E)	有収水量 (D)-(E) =(F)	有収率 (F)/(D)
		消防使用分 (B)	その他 (C)				
平成22年度	505,959	9,024	3,112	493,823	60,773	433,050	87.7
平成21年度	506,498	8,895	4,962	492,641	60,102	432,539	87.8
対前年度	△539	129	△1,850	1,182	671	511	△0.1

## 3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりである。(記述の数値は消費税抜きで表示)

### <資産>

当年度末総資産額は、1,017,106,722円で前年度末(776,523,150円)より240,583,572円の増加となった。

固定資産は、623,670,110円で前年度(584,702,241円)に比し38,967,869円の増加である。内訳は、有形固定資産が617,781,469円で前年度(578,278,321円)より39,503,148円の増加、無形固定資産が5,888,641円で前年度(6,423,920円)より535,279円減少している。

流動資産は、393,436,612円で前年度(191,820,909円)に比し201,615,703円の増加である。内訳は、現金預金が317,291,077円で前年度(181,209,801円)に比し136,081,276円の増加、前払金が68,000,000円(前年度0円)となっている。未収金は水道使用料と消

費税及び地方消費税還付金で8,145,535円となっており、前年度（10,611,108円）より2,465,573円減少している。

### 水道使用料の収納状況

（単位：円、件、％）

区分	平成22年度				平成21年度				対前年度増減	
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	70,647,690	69,810,540	98.8	—	369	837,150	579	1,208,990	△210	△371,840
滞納繰越分	8,441,050	1,603,230	19.0	136,330	2,740	6,701,490	3,037	7,232,060	△297	△530,570
合計	79,088,740	71,413,770	90.3	136,330	3,109	7,538,640	3,616	8,441,050	△507	△902,410

（金額には消費税が含まれている）

水道使用料の未収額は、現年度分と滞納繰越分を合わせると7,538,640円となっているが、前年度より902,410円減少している。

不納欠損処分として債権消滅した6件136,330円は、いずれも消滅時効の完成によるもので、内訳は、納入義務者死亡が4件、法人の活動廃止（不明）が2件であった。

### <負債>

負債は30,997,534円で前年度（30,984,209円）に比し13,325円の増加である。

内訳は、固定負債の修繕引当金は30,197,341円で前年度と同額であったが、流動負債の前受金、預り金が800,193円で前年度（786,868円）より増加している。

### <資本>

資本金は882,246,347円で前年度（637,646,347円）に比し244,600,000円の増加となっている。内訳は、自己資本金が389,657,415円で前年度（202,674,850円）より186,982,565円の増加、借入資本金の一般会計借入金が256,600,000円で前年度（195,900,000円）より60,700,000円の増加、企業債は235,988,932円で前年度（239,071,497円）より3,082,565円の減少である。

### <剰余金>

剰余金は103,862,841円で前年度（107,892,594円）に比し4,029,753円の減少となっている。内訳は、資本剰余金は38,879,181円で前年度（38,959,859円）より80,678円の減少、利益剰余金は64,983,660円で前年度（68,932,735円）より3,949,075円の減少となっている。

当年度未処分利益剰余金（当期純利益）4,033,490円は減債積立金として処分され、資本的収入の不足分として補填された7,982,565円を差し引き、減債積立金の当年度末残高は52,983,660円となっている。

## むすび

以上、予算執行、経営状況、財政状況にわたる計数の表示と所見を述べて参りましたが、総括して次のとおり審査意見を申し上げます。

平成22年度上水道事業は、生活用水その他の浄水を町民に提供するため、給水戸数2,178戸（前年度2,183戸）、年間配水量493,823 $\text{m}^3$ （前年度492,641 $\text{m}^3$ ）、有収水量433,050 $\text{m}^3$ （前年度432,539 $\text{m}^3$ ）で、いずれも前年度より増加した水需要構成の状況で運営され、配水管総延長は69.5km（導水管23.4km 配水管46.1km）となった。

これらに属する職員は、平成23年3月31日現在5名（町長部局併任発令1名、上水道併任発令1名）で業務割合に応じた職員数の是正により前年対比1名の減員となった。

経営成績は、総収益90,231,313円、総費用は86,197,823円の決算額で差引き4,033,490円（前年度14,423,000円）の純利益を生じ減債積立金として処分された。ただ今年度純利益が大きく減少したのは、水源地変更にもなう資産減耗費21,124,851円が大きな要因であります。

水道使用料の未収金については、現年度分、滞納繰越分それぞれについて収納対策の効果がみられ平成22年度は7,538,640円で平成21年度は8,441,050円と減少しているが、今後も収納対策に努力されたい。

財政状況は、資産総額1,017,106,722円で、前年度と比較して240,583,572円の増加となっている。内訳は、固定資産が38,967,869円、流動資産が201,615,703円増加したことによるものであります。

当年度の建設改良事業等の支出の総額は161,231,730円執行されおり、この資金は一般会計借入金、一般会計出資金、企業債の発行で142,500,000円（総収入244,600,000円のうち次年度繰越財源102,100,000円は除く）調達し、不足する18,731,730円は、過年度分損益勘定留保資金7,122,599円、減債積立金7,982,565円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,626,566円で補填されております。

財政状況等の変動の要因としては、水源変更事業、鉏路川横断配水管布設工事によるものであり、水源変更事業は平成23年度の供用開始をめざし計画的に進められています。

また、企業債の当年度末未償還残高は235,988,932円（うち当該年度借入金4,900,000円）で計画的に起債償還も行われています。

上水道事業の今後の見通しとしては、人口の減少や環境問題などから給水収益は年々減少するものと予測される中、安全で安定した水道水の供給のため、水源変更事業等多額の投資を行っており、経費の節減など経営努力により収支のバランスが保たれることを望む。

また、引き続き的確な水需要の予測、使用料の収納対策、効果的な事業の執行による健全な経営、財政基盤の安定を図るとともに、公営企業として住民生活及び生産活動などの公共の福祉の増進が図られるよう努められたい。

## 資料 1

## 標茶町上水道事業貸借対照表比較

(単位：円・%)

項 目	平成 2 2 年度 (A)		平成 2 1 年度 (B)		差 引 (A) - (B)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
<b>1 固定資産</b>	<b>623,670,110</b>	<b>61.3</b>	<b>584,702,241</b>	<b>75.3</b>	<b>38,967,869</b>	<b>106.7</b>
(1) 土地	889,000	0.1	889,000	0.1	0	100.0
(2) 構築物	420,763,573	41.3	258,678,463	33.3	162,085,110	162.7
(3) 機械及び装置	186,860,093	18.4	60,197,250	7.8	126,662,843	310.4
(4) 車輛運搬具	139,825	0.0	139,825	0.0	0	100.0
(5) 工具・器具及び備品	37,700	0.0	37,700	0.0	0	100.0
(6) 建設仮勘定	9,091,278	0.9	258,336,083	33.3	△ 249,244,805	3.5
(7) 施設利用権	5,888,641	0.6	6,423,920	0.8	△ 535,279	91.7
<b>2 流動資産</b>	<b>393,436,612</b>	<b>38.7</b>	<b>191,820,909</b>	<b>24.7</b>	<b>201,615,703</b>	<b>205.1</b>
(1) 現金預金	317,291,077	31.2	181,209,801	23.3	136,081,276	175.1
(2) 未収金	8,145,535	0.8	10,611,108	1.4	△ 2,465,573	76.8
(2) 前払金	68,000,000	6.7	0	0.0	68,000,000	—
<b>資産合計 (1 + 2)</b>	<b>1,017,106,722</b>	<b>100.0</b>	<b>776,523,150</b>	<b>100.0</b>	<b>240,583,572</b>	<b>131.0</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>30,197,341</b>	<b>3.0</b>	<b>30,197,341</b>	<b>3.9</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
(1) 引当金	30,197,341	3.0	30,197,341	3.9	0	100.0
<b>4 流動負債</b>	<b>800,193</b>	<b>0.1</b>	<b>786,868</b>	<b>0.1</b>	<b>13,325</b>	<b>101.7</b>
(1) 前受金	763,190	0.1	753,090	0.1	10,100	101.3
(2) 預り金	37,003	0.0	33,778	0.0	3,225	109.5
<b>負債合計 (3 + 4)</b>	<b>30,997,534</b>	<b>3.0</b>	<b>30,984,209</b>	<b>4.0</b>	<b>13,325</b>	<b>100.0</b>
<b>5 資本金</b>	<b>882,246,347</b>	<b>86.7</b>	<b>637,646,347</b>	<b>82.1</b>	<b>244,600,000</b>	<b>138.4</b>
(1) 自己資本金	389,657,415	38.3	202,674,850	26.1	186,982,565	192.3
(2) 借入資本金	492,588,932	48.4	434,971,497	56.0	57,617,435	113.2
<b>6 剰余金</b>	<b>103,862,841</b>	<b>10.2</b>	<b>107,892,594</b>	<b>13.9</b>	<b>△ 4,029,753</b>	<b>96.3</b>
(1) 資本剰余金	38,879,181	3.8	38,959,859	5.0	△ 80,678	99.8
イ 受贈財産評価額	2,382,040	0.2	2,462,718	0.3	△ 80,678	96.7
ロ その他資本剰余金	36,497,141	3.6	36,497,141	4.7	0	100.0
(2) 利益剰余金	64,983,660	6.4	68,932,735	8.9	△ 3,949,075	94.3
イ 減債積立金	52,983,660	5.2	56,932,735	7.3	△ 3,949,075	93.1
ロ 利益積立金	12,000,000	1.2	12,000,000	1.5	0	100.0
<b>資本合計 (5 + 6)</b>	<b>986,109,188</b>	<b>97.0</b>	<b>745,538,941</b>	<b>96.0</b>	<b>240,570,247</b>	<b>132.3</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>1,017,106,722</b>	<b>100.0</b>	<b>776,523,150</b>	<b>100.0</b>	<b>240,583,572</b>	<b>131.0</b>

&lt;注&gt;：数値には消費税は含まれていない

## 資料 2

## 水道事業経営管理指標

(単位 千円、%)

NO	項 目	積 算 基 礎	22年度		21年度		差引 (A-B)	備考
			数 値	指標 A	数 値	指標 B		
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{90,231}{86,198} \times 100$	104.7	$\frac{89,894}{75,471} \times 100$	119.1	△ 14.4	
2	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{68,417}{75,999} \times 100$	90.0	$\frac{68,472}{66,460} \times 100$	103.0	△ 13.0	
3	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{4,033}{865,824} \times 100$	0.5	$\frac{14,423}{693,235} \times 100$	2.1	△ 1.6	
4	企業債償還額 対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{7,983}{21,449} \times 100$	37.2	$\frac{7,114}{21,526} \times 100$	33.0	4.2	
5	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	$\frac{68,417}{604,186} \times 100$	11.3	$\frac{68,472}{544,581} \times 100$	12.6	△ 1.3	
6	料対 金す 収る 入比 に率	企業債償還額	$\frac{7,983}{67,280} \times 100$	11.9	$\frac{7,114}{67,323} \times 100$	10.6	1.3	
7		企業債償還利息	$\frac{10,063}{67,280} \times 100$	15.0	$\frac{8,877}{67,323} \times 100$	13.2	1.8	
8		職員給与費	$\frac{23,041}{67,280} \times 100$	34.2	$\frac{31,338}{67,323} \times 100$	46.5	△ 12.3	
9	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{433,050}{493,823} \times 100$	87.7	$\frac{432,539}{492,641} \times 100$	87.8	△ 0.1	
10	施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{1,353}{1,920} \times 100$	70.5	$\frac{1,350}{1,920} \times 100$	70.3	0.2	
11	配水管使用効率	$\frac{\text{年間配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導配水管延長 (m)}} \times 100$	$\frac{493,823}{46,159} \times 100$	10.7	$\frac{492,641}{68,424} \times 100$	7.2	3.5	
12	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{67,280}{433,050}$	155.36	$\frac{67,323}{432,539}$	155.65	△ 0.3	
13	給 水 原 価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{86,198}{433,050}$	199.05	$\frac{75,471}{432,539}$	174.49	24.6	
14	職員 1 人当り給水人口	$\frac{\text{給水人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{4,568}{3}$	1,523	$\frac{4,574}{4}$	1,144	379.0	
15	職員 1 人当り給水量	$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{433,050}{3}$	144,350	$\frac{432,539}{4}$	108,135	36,215.0	
16	職員 1 人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{68,417}{3}$	22,806	$\frac{68,472}{4}$	17,118	5,688.0	